

# 地籍調査の迅速な取組みが必要ではないか

箕浦 克巳 議員



【問】地籍調査は自治体が発展していくための大事な基礎調査である。本町における実施状況は。

【企画部長】未着手である。

【問】調査進捗は全国の都市部でも20%位だが、近隣市町ではどうか。

【企画部長】みよし市は60.2%、日進市は休止している。

【問】土地の公図と現況が異なるケースが多く存在すると思われるが、課税に問題はないか。

【総務部長】課税は土地台帳に基づいた課税台帳で賦課しているのでトラブルはない。

【問】道路整備などで問題はなかったか。

【経済建設部長】町道整備には、多くの地権者と買収などで交渉するため多くの事例がある。

【問】筆界立会を職員でなく公共嘱託協会に委託している例も聞くが本町でも取り入れたらどうか。

【経済建設部長】日進市や豊田市は実施している。



町道に認定されない道路

【問】地籍調査を実施する際は、優先的に町内業者の活用を図りたい。

【経済建設部長】そのようにしたいと考える。

## 環境配慮契約法について

【問】温室効果ガスの削減は地球を守ることで。法律に基づく取り組みはどうか。

【企画部長】方針の策定には至っていないが重要なこととの認識は持っている。

【問】CO2削減の取り組みはどうか。

【企画部長】従来のグリーン購入法に基づきエコプランなど実施してきた。

# 地籍調査事業について

加藤 啓二 議員

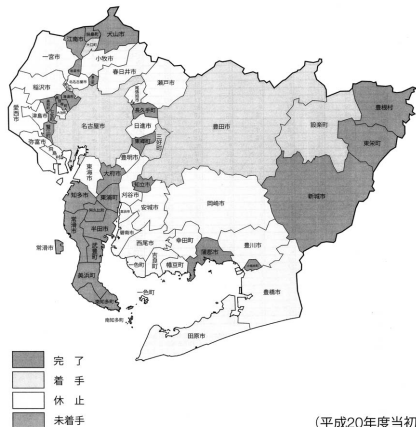


【問】国は地籍調査を推進するように努めているが東郷町は地籍調査事業は未着手である。地籍調査事業への取り組みを伺いたい。

【企画部長】本町においては、土地の権利関係が複雑で、事業が長期になり多くの経費を要するのでまだ未着手である。

【問】地籍調査の経費負担は国が1/2、県が1/4、町が負担する金額の80%が特別交付税の経費対象となるので実質1/4×20%＝5%の負担である。東郷町の地籍調査概算額を伺いたい。

【企画部長】本町の調査対象面積での概算額は、仮定で8億円～14億円掛かる見込み。町負担は概算額の5%であるが、特別交付税は、実際何%交付されるか定かではない。また専門



愛知県 地籍調査事業実施状況図

の職員を2～3人を必要とする。

【問】地籍調査はまちづくりに必要な施策であるが今後どのように検討していくのか。

【企画部長】今後は、実施するしないの検討ばかりでなく、実施する組織も含めて検討する必要があると考えている。

※他に

「いこまい館水中トレニング室の排水について」「小学校の運動場バックネットの管理状況」の質問しました。